



# みやぎアピール大行動2022 実行委員会

# News

発行／みやぎアピール大行動実行委員会事務局  
メール：appeal318@hotmail.co.jp

2022.10.7. FRI No.23

## アピール大行動2022を終えて 実行委員会開催されました！



10/4（火）みやぎアピール大行動実行委員会が開かれ13名が参加。大行動を終えて、感想などを共有しながら来年開催に向けて話し合いました。

参加者からは「内容が充実していた」「幅広い参加が得られた」などの意見の他に、メディアトークと違い今回の会場では「受付担当者は話を聞くことができなかった」との意見や、実行委員会参加団体からの参加が少なかったなどの意見も出され、来年に開催に向けた総括を行いました。

また、講師藤原さんも、翌日台風の影響で苦労があったことなども報告されました。

よろしくお願ひします



アピール大行動2022集会会場で販売していた  
DPI女性障害者ネットワーク  
「複合差別実態調査報告書」  
3冊が行方不明になっています  
心当たりのある方は事務局へご連絡ください。





聴覚障害のある有権者が選挙で十分な情報を得られず、情報保障が実現しない状況が続いている。衆参両院選や知事選で、手話通訳が街頭演説や個人演説会に用意される機会は限られ、政見放送も完全ではない。投票を諦める人が相当数に上るとみられ、関係者は「選挙権が侵害されている」と改善を求めるが、国会での議論は深まっていない。

(報道部・東野滋)



立候補者(左奥)が、参院選前にあった手話通訳集会で、5月22日、能代市

文の読み書きが苦手な人は少なくない。「手話と日本語は別の言語」(協会)とも言われ、選挙公報を読むのも大変な人がいる。高齢や病気による中途失聴の場合は逆に、手話を感じるハードルがある。

### 増える難聴者

厚生労働省の16年度の調査によると聴覚障害者(65歳未満)に日常のコミュニケーション手段を聞いた質問(複数回答)で、25.0%が

「手話・手話通訳」、22.9%が「筆談や要約筆記」と回答。候補者や政党が政見をより多くの人に届けるには、手話通訳と字幕の両方が必要なのは明らかだ。

関係者は5月に施行された議員立法の「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」に期待する。障害者の情報格差の解消を政府や自治体の責務とし、選挙でも適切な措置を講じるよう求める付帯決議も可決された。

高齢化で難聴者が増加傾向にある中、街頭演説の要約筆記をスクリーンに映すことが認められないといった公選法上の壁はなお残る。仙台市障害者福祉協会の阿部一彦会長(東北福祉大客員教授)は「国会議員は法律の理念を自覚し、政見放送への手話通訳の義務化など具体化に取り組むべきだ」と強調する。

## 聴覚障害者への手話・字幕 限定的

「街頭演説の内容が分からず、『書いて、ご苦労さま』としか思えない」。7月の参院選中にあった宮城県内の障害者団体と県議会との懇談会で、仙台市宮城野区の渡辺昭代さん(54)が懸命に手話で訴えた。

### 依頼 2人だけ

公選法は手話通訳者への報酬を認めているが、街頭演説などへの配置は義務ではなく、対応は限定的だ。

情報源として重要なテレビの政見放送は、公選法の改正で1995年以降、手話通訳を付与できる選挙が段階的に拡大。最後まで残っていた参院選の選挙区も2019年、ようやく実現した。一部を除いて字幕も付けられる(表)。

ただ、これらも義務ではなく、政党や候補者の任意にとどまる。県聴覚障害者協会によると、7月の参院選宮城選挙区(改選数1)に立候補したら人のうち、政見放送で手話通訳を依頼したのは2人だけだった。

協会の菅原伸哉副会長

# 進まぬ選挙の情報保障

## 専門家「義務化など議論を」

(54)は「他の3人の政策も知りたかった。選挙カーが通ればとりあえず笑顔を返すが…。聴覚障害者は有権者に含まれていないのだろうか」と問いかける。

字幕のみの候補者も一人いたが、手話を母語とする人には理解しづらい。言語は幼少期から親の話しかけなど音声を通じて自然に習得するが、先天性の聴覚障害者は難しく、日本語の長

政見放送の手話通訳・字幕の可否

	衆院選		参院選		知事選
	小選挙区	比例代表	選挙区	比例代表	
手話通訳	○	○	○	○	○
字幕	○	×	○	○	×

[注]総務省への取材に基づく。衆院選小選挙区など一部選挙の手話通訳や字幕は「持ち込みビデオ」に限られる

聴覚障害者の情報保障 手話や文字など音声以外のさまざまな方法を使い、聞こえる人と対等に情報を入手し、意思疎通できることを保障する考え方。聴覚を失った時期や聞こえの程度でコミュニケーション手段は異なり、個人の特性に応じた配慮が必要となる。日本が2014年に批准した障害者権利条約にも、情報保障に関する言及がある。